

# 九州を支える 広域防災拠点構想

**The broader-based disaster facility concept supporting Kyushu**

令和4年(2022年)8月



熊本県  
Kumamoto Prefecture

# 構想策定の背景・目的

## 背景・・・

東日本大震災により、複数の県に跨る広域大規模災害への対応の必要性が認識された。

また、九州においても、南海トラフ巨大地震の被害想定で、大分、宮崎、鹿児島を中心として広範囲かつ甚大な被害が発生することが示されるとともに、地球温暖化に伴って異常気象の増加が懸念される中、同時多発的な豪雨災害等の発生リスクも高くなっている。

このような中、本県が保有している優位性やポテンシャルを活かし、九州における広域防災拠点としての役割を担っていけるよう、2014年（平成26年）に「九州を支える広域防災拠点構想」を策定し、取組みを進めてきた。

これまで本構想に基づき、阿蘇くまもと空港隣接地への「総合防災航空センター」や「防災駐機場」の整備をはじめ、2023年（令和5年）3月完成予定の新防災センターの整備や県産業展示場の耐震化、大型ヘリポートの整備など防災拠点施設としての機能等の向上に資する整備等を進めるとともに、物資の提供や供給、SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）としての利用に関する民間企業等との協定締結など被災者の広域支援機能等の強化に資する取組みを進めてきた。

さらに、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨という大規模災害を経験し、災害対応ノウハウを蓄積してきた。

この間、国では、2015年（平成27年）、阿蘇くまもと空港が「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に大規模な広域防災拠点の一つとして位置づけ、また、2017年（平成29年）、南海トラフ地震が発生した際、本県に国の現地対策本部を設置すると「大規模地震・津波災害応急対策対処方針」に明記された。

一方、近年、各地で頻発する地震、線状降水帯の発生による大規模な豪雨災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症などの新たなリスクも高まってきている。

これまでの取組みにより高まったポテンシャル、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨などの災害対応の経験などを踏まえ、あらためて九州を支える広域防災拠点としての役割・機能を見つめなおし、拠点機能の更なる充実・強化を図り、県境を越える広域的な災害対応体制の整備を推進するものである。

## 目的・・・

この構想は、熊本地域の優位性を踏まえ、広域防災拠点として求められる機能について保有するポテンシャルを活かし、熊本県が九州を支える防災拠点として貢献していくという自負を持つとともに、九州各県や国においても認知され、熊本地域が真に九州における広域防災拠点としての役割を担っていけるよう、基盤や機能の充実・強化を促進することを目的とする。

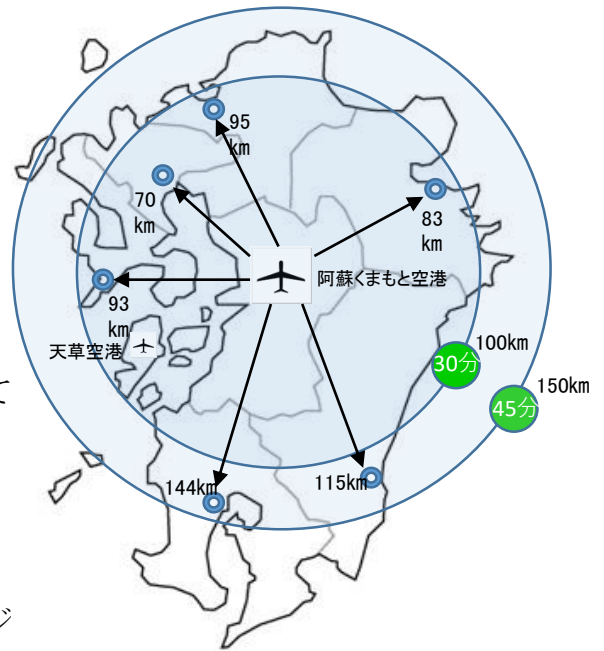
なお、この構想は次の3つの視点を踏まえて策定した。

- 1 地理的優位性を活かす。
- 2 既存施設の有効活用、関係機関との有機的連携を図ることで、広域防災拠点機能を担う。
- 3 九州が広域的に被災した場合の支援体制の強化を図る。

# 熊本の防災拠点としての優位性・ポテンシャル

## 1 九州の中央に位置する熊本

- 熊本県（阿蘇くまもと空港）から各県（県庁所在地）までの距離が100km（へりで片道30分の距離）前後のため、活動拠点として最適。
- 陸路も縦軸は九州縦貫自動車道、九州新幹線も整備されている。横軸についても九州中央自動車道や中九州横断道路の整備が進められている。
- 各防災拠点が津波被害リスクの心配がない内陸部に立地。
- 各防災拠点が空港やインターチェンジ交通アクセスがよい。

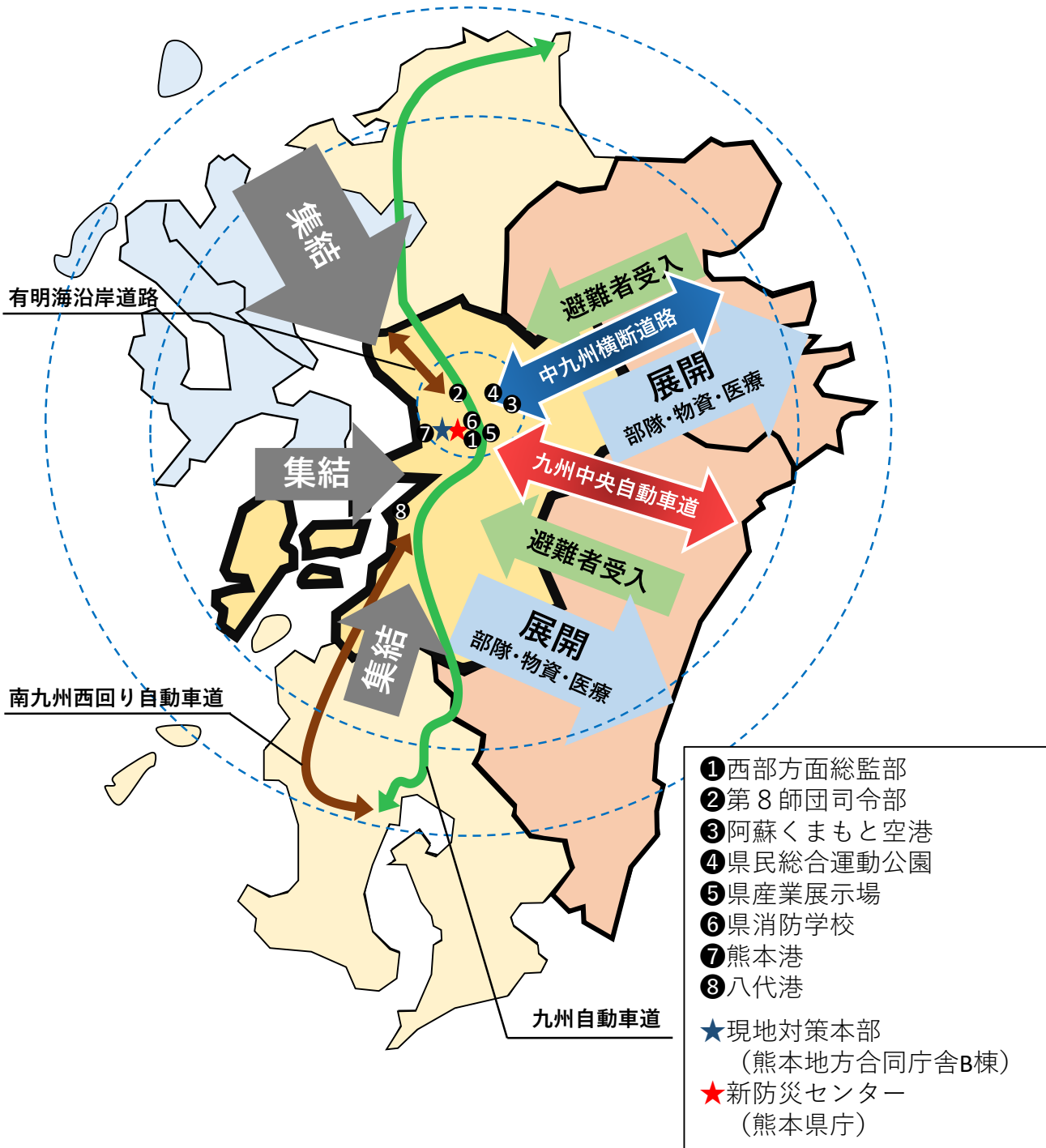


九州の高規格幹線道路概要図



## 2 防災拠点としての指令機能が集積

- 実質的な大規模災害対応を行う陸上自衛隊の九州を統括する西部方面総監部や、九州南部（熊本、宮崎、鹿児島）を管轄する第8師団司令部など主要な実動部隊が駐屯。
- その他、九州財務局、九州農政局、九州総合通信局、九州森林管理局、九州地方環境事務所などの国の機関も多数立地。  
南海トラフ地震が発生した際は、九州における国の現地対策本部（熊本地方合同庁舎B棟）を設置。



### 3 災害に強く、即応できる能力を有している阿蘇くまもと空港

- 津波被害の心配のない内陸部（標高192m）に位置し、周辺には利活用可能な県有地も豊富に存在。
- 繰り返し発生する大地震にも耐える構造を備えた「新旅客ターミナルビル」（2023年(令和5年)3月整備完了）
- 空港の滑走路に対する発着回数に余裕有。
- 空港隣接県有地に防災駐機場を有し、緊急消防援助隊ヘリなどの受入れが可能。
- 国の南海トラフ地震における応急活動計画において、救助や医療活動、物資受入れ等を総合的かつ広域的に行う「大規模な広域防災拠点（阿蘇くまもと空港）」としての位置づけ（全国で5施設）。

### 4 災害時の医療拠点としての機能

- 人口当たりの病院数、病床数、医師数が全国でもトップクラス。（人口10万人当たり病院数：全国7位、病床数：全国4位、医師数：全国11位）
- 特に日本赤十字社熊本県支部は、国内外への災害医療派遣の実績が豊富で、自衛隊等関係機関と連携した訓練なども実施。（1997年(平成9年)に熊本県立大学、2005年(平成17年)に自衛隊と協定締結）  
また、県防災消防ヘリとドクターヘリが連携した「熊本型ヘリ救急搬送体制」を構築。
- 災害時において被災者の受入が可能な自衛隊熊本病院（全国で15施設）が所在。

## **5 迅速に水や食料、医薬品などを供給する能力**

- 陸上自衛隊では高遊原分屯地（阿蘇くまもと空港隣接）に大型輸送ヘリが配置されており、災害時に迅速に被災地へ物資供給が可能。
- 古くから「水の都」とも呼ばれ水環境に恵まれており、良質な地下水が豊富で、その水に育まれた農林水産物などの資源も豊かで食料自給率も高く、災害時に強い産業構造。特に県南地域では、食品関連の研究開発機関や企業等を集積させるフードバレー構想を推進。
- 重要港湾である熊本港、八代港ではコンテナ輸送が可能。また、八代港のクルーズ船専用岸壁の一部は耐震強化岸壁として整備されており、災害時は救援物資の補給拠点等として利用可能。
- インフルエンザワクチン等の生物学的製剤の研究開発・製造を行う国内有数の企業も存在。
- 災害発生に備え、多種・多様な多くの物資を備蓄する県内市町村と災害発生時に迅速な物資の提供が可能な民間企業の存在。

## **6 平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨の経験を踏まえた実効性の高い災害対応力**

- 2度の大きな災害を経験したことにより、各種マニュアルの整備等災害対応のノウハウが蓄積。
- 災害の経験を活かした新防災センター（災害対応拠点）を整備。
- 被害や復旧・復興の状況など災害関連資料をデジタルアーカイブとして収集。

# 広域防災拠点として熊本県が担う機能

広域防災拠点として熊本県が担う機能は、県境を超える広域的な大規模災害の発生に際し、被災地への救助活動、医療の提供、物資支援、被災者支援などの応急対策を、国・都道府県・防災関係機関と連携し、迅速に進めるための各拠点機能である。

今回、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、新たに「**⑧**避難者受入れ機能」及び「**⑨**災害対応ノウハウ等の提供・発信機能」を加えた。

## **① 合同現地対策本部機能**

- 国、自治体、指定公共機関等の責任者が参集して、被災地域全体に関わる広域的な災害対策活動を行う司令塔

## **② 九州各県へのアクセス機能**

- 関係機関が参集しやすい、被災地へのアクセスがよいなどの立地性
- 内陸部で津波被害を受けにくいなどの低リスク性

## **③ 情報収集機能**

- 支援活動を行う前提となる被災状況や必要な支援内容等の情報収集を行う機能

## **④ 支援物資の集積拠点機能**

- 各地から集まる救援・支援物資を収容し、荷捌きや仕分け、被災地へ分配する機能

## **⑤ 広域支援部隊等の集結・活動拠点機能**

- 自衛隊、緊急消防援助隊等の支援部隊の一時集結・活動拠点となる機能
- 空路等による海外からの支援物資や支援人員を一時受け入れる機能

## **⑥ 災害医療支援機能**

- 重篤者、医薬品、医療用資機材の輸送や広域医療搬送拠点などの医療支援機能

## **⑦ 水・食料・医薬品等の備蓄・供給機能**

- 食料等の物資を備蓄、確保し、被災地へ搬送する機能

## **⑧ 避難者受入れ機能**

- 行政界を超え避難を要する被災者の搬送、県内の施設への避難者の受入れ機能

## **⑨ 災害対応ノウハウ等の提供・発信機能**

- 平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨の経験による災害対応のノウハウや経験を県内外に提供・発信し、全国の災害対応力の向上に貢献する機能

# 九州を支える広域防災拠点の取組

## 【① 合同現地対策本部機能】

### 取組方針

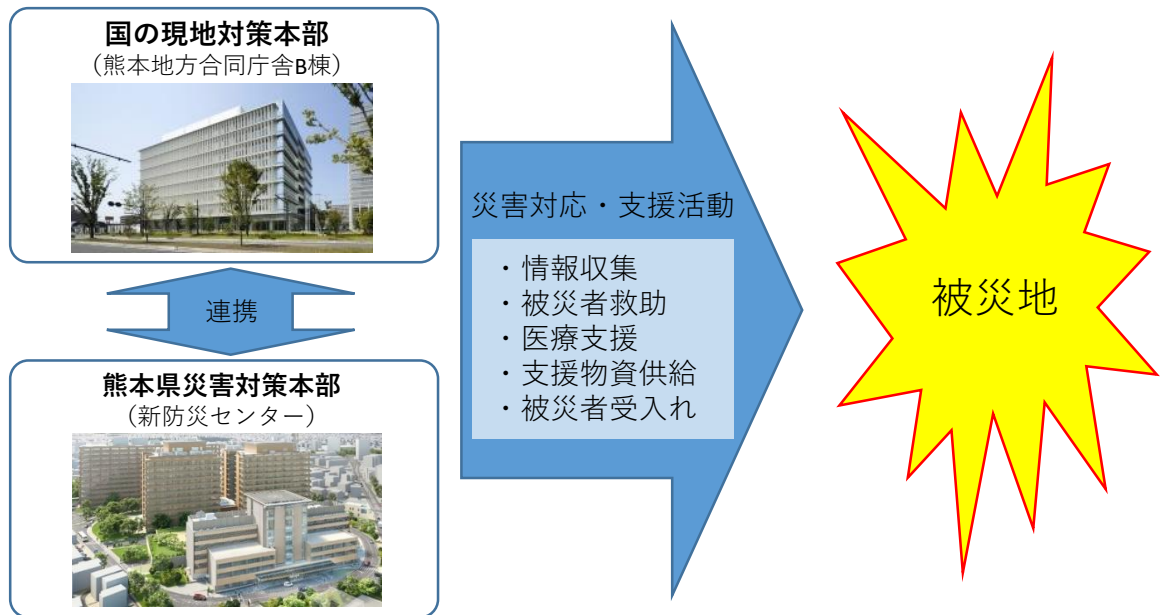
国の現地対策本部（熊本地方合同庁舎B棟）等との連携強化

### 必要な機能・施設

- 関係者が参集しやすい立地性
- 災害による被害や混乱を受けにくい低リスク性
- 合同現地対策本部会議室（150名～200名程度）
- 機能的なオペレーションルーム
- 関係機関とのTV会議等が可能な通信設備
- ヘリポート
- プレスルーム



合同現地対策本部



### 現状

#### ○ 関係者が参集しやすい立地性

- 関係機関がインターチェンジや空港に近接し、交通アクセス性が良好
- 熊本から九州各地に広がる高規格道路網

#### ○ 被害や混乱を受けにくい低リスク性

- 関係機関が津波被害リスクの低い内陸部に立地

#### ○ 災害時に現場活動等を担う陸上自衛隊西部方面総監部や第8師団司令部が立地

#### ○ 九州における縦軸・横軸の整備促進

- 縦軸は「南九州西回り自動車道」、横軸は「九州中央自動車道」や「中九州横断道路」を整備中



## ○ 南海トラフ地震時の国の現地対策本部設置場所として「熊本」が選定

- 熊本地方合同庁舎B棟が、南海トラフ地震が発生した際は、九州における現地対策本部設置場所として国の「大規模地震・津波災害応急対策対処方針」に明記(2017年(平成29年))
- 熊本地方合同庁舎B棟において、現地災害対策本部の活動に必要な情報通信基盤等を整備(2016年(平成28年))

## ○ 災害対応の拠点となる「新防災センター」の整備

- 大規模災害の経験を生かした「新防災センター（ヘリポート有）」を整備中(2023年(令和5年)3月整備完了)

## ○ 県防災センターの機能拡充

- 被害情報や避難所等開設情報等を集約し、市町村や関係機関で共有可能な「防災情報共有システム」を整備(2020年(令和2年))

## ○ 防災関係機関へのヘリポートの確保・整備

- 阿蘇くまもと空港、県警察本部、自衛隊西部方面総監部、県防災駐機場、県産業展示場（グランメッセ熊本）にヘリポートを確保・整備

## ○ 2度の大きな災害を経験した実効性の高い災害対応力

- 平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨における災害対応の経験と国と連携した災害対応の実績

## ○ 大規模災害に備えた各種マニュアル等の整備

- 熊本地震の経験を踏まえ、BCP及び受援・応援計画等各種マニュアル等を整備

## 課題

発災した際の具体的な災害対応オペレーションを見据えた、国の「現地対策本部」との連携体制の構築

- 「新防災センター」を活かした国や被災県との連携体制の構築
- 有事を想定した応援体制の検討
- 九州の広域防災拠点としての熊本の認知度向上

## 対応策

- 国や被災県との連携体制整備と防災訓練による災害対応のスキルアップ（危機管理防災課）
- 国の「現地対策本部」と県の「新防災センター」との連携した災害対応に向けた施設運用の検討（危機管理防災課）
- 県の応援対策本部体制の構築に向けた検討（危機管理防災課）
- 九州を支える広域防災拠点の取組みを発信（危機管理防災課）

訓練のイメージ



【出典：熊本災害デジタルマガジ / 提供者：防衛省】

# 九州を支える広域防災拠点の取組

## 【 ② 九州各県へのアクセス機能】

### 取組方針

「すべての道は熊本に通じる」の考えの下、九州の横軸をはじめとした高速交通基盤整備を加速化

### 必要な機能・施設

- 被災地への交通アクセスがよい、関係機関が参集しやすいなどの立地性
- 津波災害を受けにくい、内陸部に立地するなどの低リスク性
- 防災拠点が被災して使用不可の場合のバックアップ機能
- 空港、高速道路網などのインフラ

### 現状

#### ○ 九州の中央に位置

- 阿蘇くまもと空港から各県庁まで約100km前後の距離

#### ○ 各防災拠点が、津波被害を受けにくい内陸部に立地

#### ○ 九州中央自動車道（全体延長約95km、うち県内延長約44km）の整備

- 嘉島JCT～山都中島西IC間の12.6kmが2018年(平成30)年12月に開通
- 山都中島西IC～矢部IC（仮称）間の10.4kmは事業中（2023年度(令和5年度)開通予定)
- 矢部清和道路（延長10.3km）は、2022年度(令和4年度)に事業着手
- 清和～蘇陽間の計画段階評価完了
- 蘇陽五ヶ瀬道路（延長7.9km、うち県内区間4km）は2020年度(令和2年度)に事業着手

#### ○ 中九州横断道路（全体延長約120km、うち県内延長約60km）の整備

- 熊本北～下硯川（熊本環状連絡道路）の2022年度(令和4年度)計画段階評価着手予定
- 大津熊本道路（合志～熊本：延長9.1km）は、2020年度(令和2年度)新規事業化
- 〃（大津西～合志：延長4.7km）は、2022年度(令和4年度)新規事業化
- 大津～大津西間の計画段階評価完了
- 北側復旧道路（延長11.9km）は、2020年(令和2年)10月に開通
- 滝室坂道路（延長約6.3km、うちトンネル部約4.8km）は2013年(平成25年)に事業着手  
滝室坂トンネルは2018年(平成30年)に工事着手
- 竹田阿蘇道路（延長22.5km、うち県内区間約5.6km）は、2019年度(令和元年度)に事業着手

#### ○ 縦軸（新幹線、高規格道路）の整備

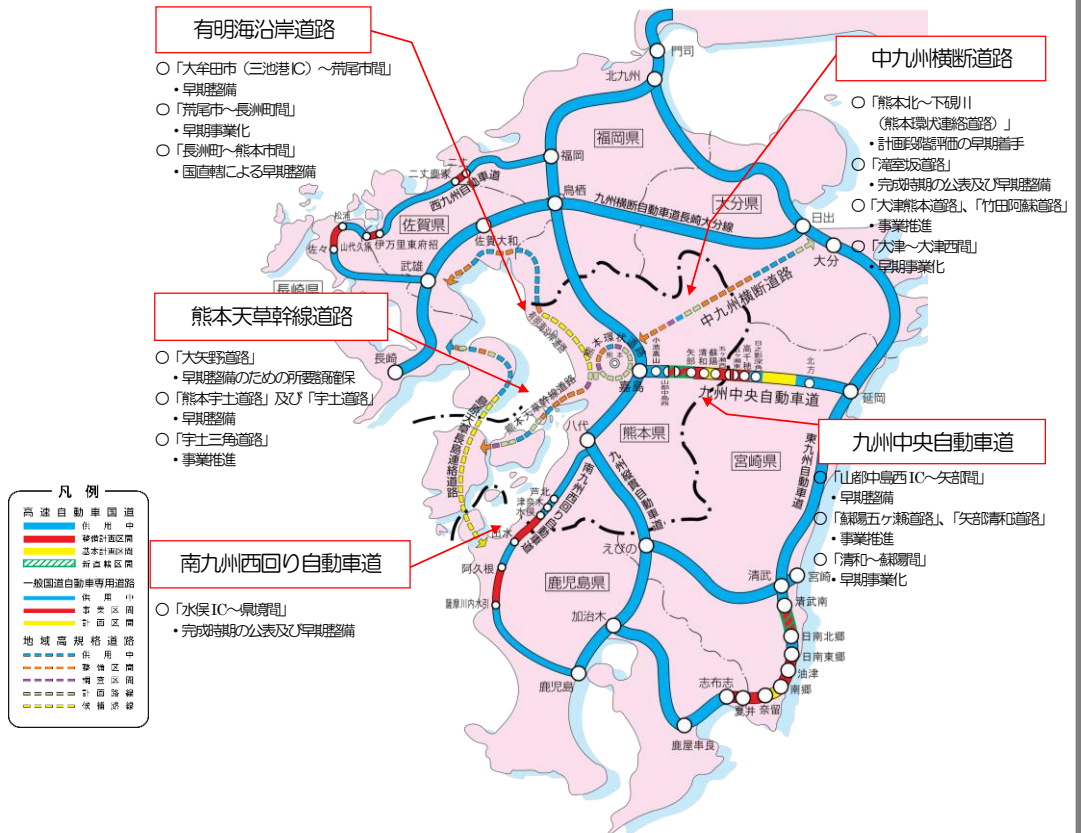
- 九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道
- 九州新幹線

隣接する大分県、宮崎県と相互に物資や人員を迅速に輸送するために、九州の横軸となる道路交通網の整備



- 横軸となる「九州中央自動車道」や「中九州横断道路」の整備促進に向け、事業中区間の整備促進並びに未事業化区間の早期事業化について、関係機関と連携し国への要望活動等を実施（土木部）

- 九州の縦軸のリダンダンシーを確保するため、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路等の幹線道路ネットワークの整備を促進（土木部）



対応策



【中九州横断道路(滝室坂トンネル着工式)】  
(写真提供：国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所)



【九州中央自動車道(小池高山IC)】  
(写真提供：国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所)

# 九州を支える広域防災拠点の取組

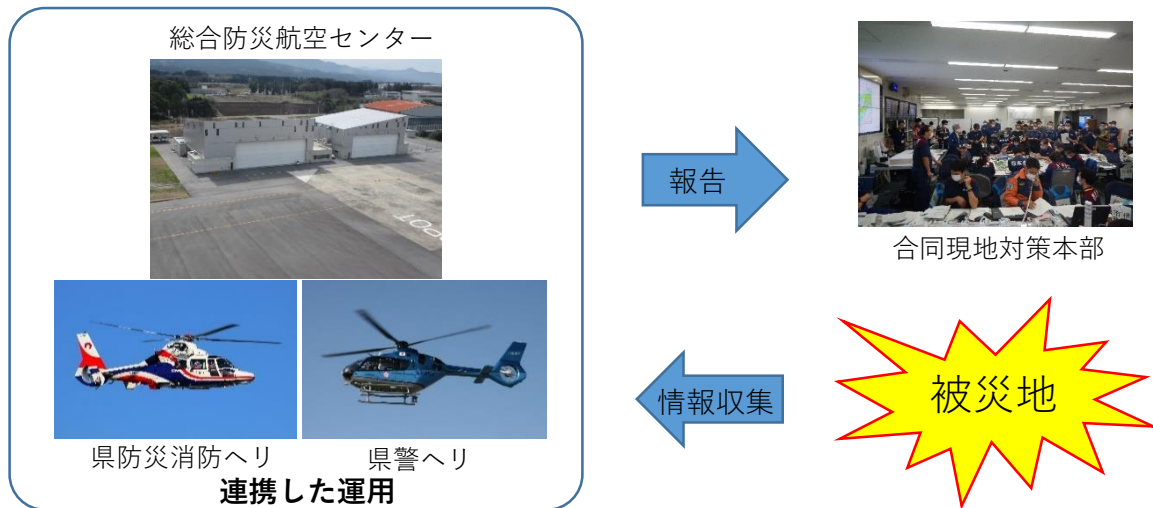
## 【3】情報収集機能

### 取組方針

ヘリコプター等を活用した情報収集体制の充実・強化

### 必要な機能・施設

- 空から情報収集するためのヘリ等
- ヘリの映像送信施設
- ヘリの運用調整体制、他県等の応援ヘリ等の受入れ体制



### 現状

#### ○ 総合的かつ広域的な防災活動が可能な「阿蘇くまもと空港」

- 情報収集、救助・救急活動等、医療活動、物資の受入・集積・配分など総合的かつ広域的な災害対応が可能
- 滑走路に対する発着回数に余裕有  
阿蘇くまもと空港 年間4万回  
福岡空港 年間17万回
- 熊本国際空港(株)による新旅客ターミナルビルの整備 (2023年(令和5年)3月整備完了)
- 崇城大学空港キャンパスの施設も活用可能  
(※2012年(平成24年)8月災害時の施設利用の協定締結)  
格納庫4,000㎡、駐機場、宿泊施設、講義棟、体育館
- 隣接する自衛隊高遊原分屯地との連携が可能
- 自衛隊ヘリ、県防災消防ヘリ、県警ヘリが使用可能

#### ○ 総合防災航空センターの整備

- 防災消防航空センターと県警航空隊基地の合築による総合防災航空センターを阿蘇くまもと空港隣接県有地に整備(2017年度(平成29年度))  
(構造) 木造・一部鉄筋コンクリート造  
(規格) 平屋建て、延べ床面積1,190㎡
- 災害時における防災関係ヘリの活動拠点として機能するよう耐震性を強化するとともに、他機関応援ヘリとの一体的運用のための大型ブリーフィングルーム等を整備

## ○ 防災駐機場の整備

- ヘリコプターを活用した情報収集体制の充実・強化及び支援部隊の一時集結・活動拠点施設の機能強化のため、阿蘇くまもと空港隣接県有地に防災駐機場を整備(2014年(平成26年))  
(敷地面積) 2.5ha (駐機能力) ・C-130H 4機程度  
・防災ヘリ 18機程度

## ○ 災害対応の拠点となる「新防災センター」の整備

- 大規模災害の経験を生かした「新防災センター(ヘリポート有)」を整備中(2023年(令和5年)3月整備完了)



総合防災航空センター



防災駐機場

## 課題

ヘリ集結・運用拠点(総合防災航空センター・防災駐機場)を活かす、ヘリ燃料の供給体制づくり

- ヘリ運用拠点における安定的な燃料供給体制の確保
- 防災消防航空センターから遠方にフォワードベースを設置した場合における迅速な燃料供給体制の確保

## 対応策

- ヘリ燃料保管施設等の確保に向けた検討(総務部)
- 燃料供給体制の確保に向けた民間事業者との連携(総務部)
- 広域的な災害現場の映像伝送に向けた他自治体との連携(危機管理防災課・総務部)
- ドローンの整備・活用に向けた国や九州各県との連携(危機管理防災課・総務部)
- 消防や警察との連携によるドローンを活用した情報収集など防災DXの検討(危機管理防災課・総務部)



ヘリの燃料補給



ドローンによる情報収集

# 九州を支える広域防災拠点の取組

## 【 4 支援物資の集積拠点機能】

### 取組方針

支援・救援物資の迅速な受入れ・仕分け・搬送の機能強化のため、集積拠点の更なる拡充

### 必要な機能・施設

- 大量物資の受入れ集積能力・物資の保管、荷捌き倉庫機能
- 航空機の受入能力
- トラックが乗入れ可能な施設



### 現状

- 広域的な物資の受入れが可能な「阿蘇くまもと空港」 (物資の受入拠点)
  - 南海トラフ地震における国の応急活動計画において、救助や医療活動、物資受入れ等を総合的かつ広域的に行う「大規模な広域防災拠点」の一つに選定 (2015年(平成27年))
  - 滑走路に対する発着回数に余裕有
  - 熊本国際空港(株)による新旅客ターミナルビルを整備中 (2023年(令和5年)3月整備完了)
  - 既存施設が活用可能 (貨物棟、崇城大学空港キャンパスの駐機場及び格納庫等)
  - 隣接する自衛隊高遊原分屯地との連携が可能
- 広域的な物資の集積・搬送拠点となる「県産業展示場」 (物資の集積拠点)
  - 屋内8,000㎡の空間
  - 太陽光発電を設置(2013年度(平成25年度)) (発電量) 43,548kwh/年。
  - 震災復旧工事の実施 (2016年(平成28年)～2017年(平成29年)) ※耐震性等向上
  - 大規模改修工事の実施 (2019年(令和元年)～2021年(令和3年))
  - 大型ヘリポートの整備(2014年(平成26年))
    - ・ 防災対応ヘリ(CH-47J)の離着陸が可能
  - 大型トラック乗入れ可能 駐車場台数2,000台
  - 指定管理者と災害時の施設利用に係る協定を締結(2016年(平成28年))
  - 益城熊本空港IC、阿蘇くまもと空港に近接
  - 近くに物流企業団地が立地

## ○ 民間と連携した物資集積拠点施設の拡充

- 県内の選果場等11施設と災害時の施設提供に関する協定を締結(2019年(令和元年))

## ○ 高い物資の搬送能力

- 陸上自衛隊の大型輸送ヘリ部隊が存在(自衛隊高遊原分屯地)

## ○ 物資輸送機も受入可能な「防災駐機場」

- 駐機可能機数：自衛隊輸送機であれば4機程度、防災ヘリであれば18機程度
- 空港エプロンを使用する民間航空機と重複なく、大量の支援物資の受け入れが可能

## ○ 天草空港の機能強化(2014年度(平成26年度))

- 駐機場の舗装強化(エプロンをCH-47が駐機可能な舗装厚へ)
- 防災拠点化に向けた施設改修(天井、内外装、空調・電気設備等)
- 緊急物資荷捌き所整備
- 阿蘇くまもと空港への支援機が集中し受け入れができない場合、一時的に使用可能
- 滑走路端安全区域(RESA)の整備(2020年度(令和2年度)~2023年度(令和5年度))

## ○ 大量の物資を受入可能な重要港湾「八代港」と「熊本港」

- 八代港：水深14m航路を整備中  
耐震強化岸壁、大型バス最大150台分の駐車場、コンテナターミナルを整備
- 熊本港：水深10m航路、水深10m耐震強化岸壁の整備へ向けた検討

### 課題

県産業展示場(グランメッセ熊本)の機能強化に続き、九州北部、東部、南部への物資支援を見据え、補完施設としての物資集積拠点の更なる拡充

- 阿蘇くまもと空港での水・食料・医薬品等の集積機能の確保
- 物資集積拠点候補施設の県内全エリアへの拡充



### 対応策

- 阿蘇くまもと空港への救援物資保管施設等の整備について国に要望(危機管理防災課、企画振興部、健康福祉部)

- 物資集積拠点候補施設の追加指定と物資管理体制の検討(危機管理防災課、健康福祉部)

- 熊本港・八代港の岸壁整備や熊本港のふ頭拡充など防災拠点としての機能強化(土木部)

#### 物資集積拠点候補施設



選果場



体育館



八代港

# 九州を支える広域防災拠点の取組

## 【 ⑤ 広域支援部隊等の集結・活動拠点機能】

### 取組方針

支援部隊の一時集結・活動拠点施設の拡充及び機能強化

### 必要な機能・施設

- 大規模人員の受入れ能力
  - ・集結スペース
  - ・設備（野営場所、上水道（飲料水）、トイレ、通信機器接続）
  - ・ヘリポート
- 県を超えた集結や救助・支援活動に適した交通アクセス

県民総合運動公園  
（自衛隊・海外支援部隊  
の集結拠点）



県消防学校  
（緊急消防援助隊集結拠点）



阿蘇くまもと空港  
（支援部隊受入れ拠点）



【出典：熊本災害デジタルナビ / 提供者：大津町】

被災地

### 現状

#### ○ 支援部隊の集結・活動拠点が多数所在

##### ◇ 「県民総合運動公園」（自衛隊等集結拠点）

- 99.6haの広大なスペース
- 全天候型のパークドーム熊本
- 飲料水兼用耐震性貯水槽（40m<sup>3</sup>×2基）、防災トイレ（10基）を整備（2014年（平成26年））
- 通信設備（Wi-Fi）を整備（2019年（令和元年））
- 熊本IC、阿蘇くまもと空港に近接

##### ◇ 「県消防学校」（緊急消防援助隊集結拠点）

- 益城熊本空港IC、阿蘇くまもと空港に近接
- 緊急消防援助隊の拠点となる消防学校に、非常用発電設備と備蓄倉庫等を整備（2015年（平成27年））
  - ・発電設備の連続運転可能時間：72時間以上
  - ・備蓄倉庫（398m<sup>2</sup>）：発電機14基他資機材多数保管
  - ・燃料倉庫（16m<sup>2</sup>）
- 校舎の屋上防水、宿舍等のトイレ改修（2014年度（平成26年度））、また、校舎の外壁改修工事などの施設改修を実施（2018年度（平成30年度））

##### ◇ 「県警察学校」、「県警機動隊」等（警察災害派遣隊集結拠点）



◇「部隊活動拠点候補施設（公有施設109か所）」

- 部隊活動拠点として県内各地の県、市町村が管理する109施設が活用可能

◇防災道の駅

- 1施設が活用可能

○ 広域的な支援部隊の受入・集結が可能な「阿蘇くまもと空港」（支援部隊受入れ拠点）

- 2015年（平成27年）に、南海トラフ地震における国の応急活動計画において、救助や医療活動、物資受け入れ等を総合的かつ広域的に行う「大規模な広域防災拠点」の一つに選定
- 滑走路に対する発着回数に余裕有
- 熊本国際空港(株)による新旅客ターミナルビルの整備（2023年(令和5年)3月整備完了）
- 隣接する自衛隊高遊原分屯地との連携が可能

○ 高等教育機関の集結

- 熊本県内の13の高等教育機関で学生約3万人が在学しており、海外支援者への対応等が可能

課題

消防学校の機能強化、部隊活動拠点の更なる拡充・機能強化

- 消防学校施設等の緊急消防援助隊等の支援部隊集結に備えた機能強化、必要な資機材等の配備
- 部隊活動拠点の活用に関する関係機関との事前の連携体制の構築
- ヘリ運用拠点における緊急消防援助隊航空隊の宿泊場所等の提供

対応策

- 支援部隊の集結に備えた消防学校施設の整備、必要な資機材等の配備に向けた検討（総務部）
- 県民総合運動公園等の部隊活動拠点の災害時における円滑な施設活用に向けた、使用方法等のルールを整備（危機管理防災課、土木部、教育庁）
- 部隊活動拠点候補施設の更なる拡大（道の駅、民間施設など）（危機管理防災課、土木部）
- 緊急消防援助隊などの救助活動等拠点施設を確保（危機管理防災課・総務部）
- 阿蘇くまもと空港と高遊原分屯地の一体的活用に向けた連絡通路の確保や分屯地駐機場の強化を国へ要望（危機管理防災課、企画振興部）



# 九州を支える広域防災拠点の取組

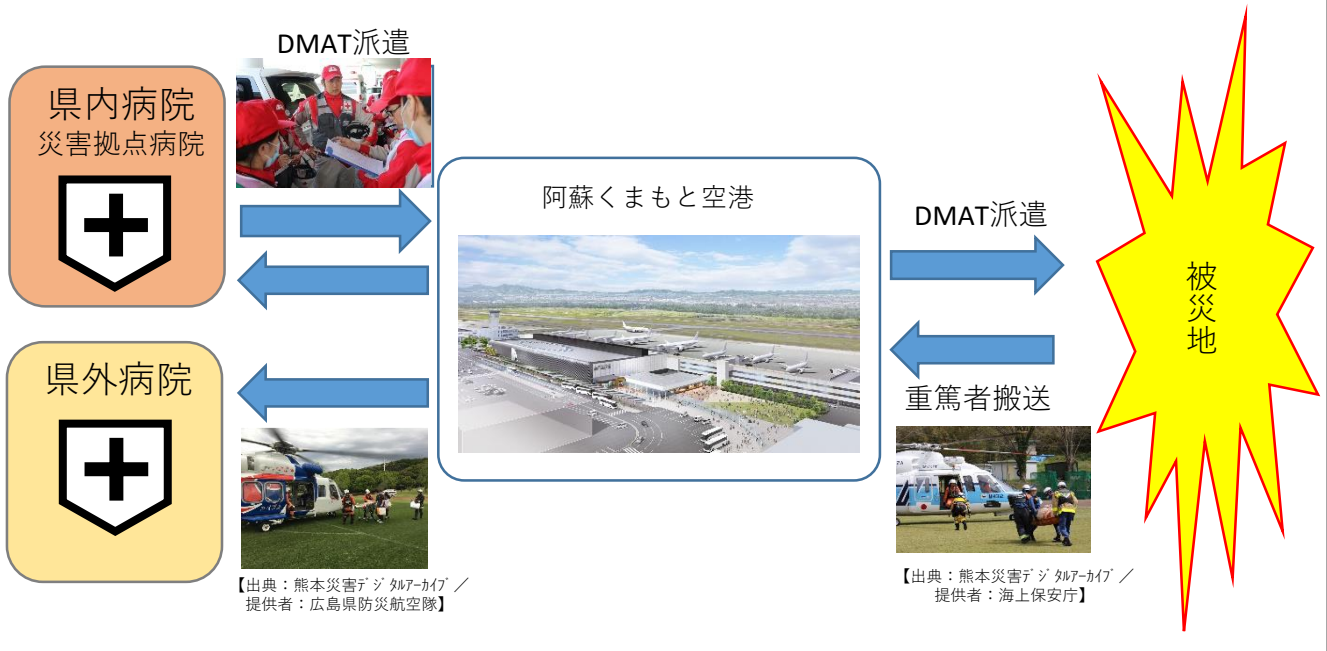
## 【 ⑥ 災害医療支援機能】

### 取組方針

広域医療搬送拠点や災害医療提供体制等の充実・強化

### 必要な機能・施設

- 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）
- 災害派遣医療チーム（DMAT）等のコーディネート機能



### 現状

#### ○ 阿蘇くまもと空港隣接県有地内でのSCU適地の選定

- 熊本県ヘリコプター運用調整会議にて、大規模災害時のドクターヘリの活動拠点を、阿蘇くまもと空港隣接県有地（旧県防災ヘリ格納庫等）とすることで合意（2019年（令和元年））
- SCUについても同所で運用することを想定

#### ○ 広域的な医療活動が可能な「阿蘇くまもと空港」

- 南海トラフ地震における国の応急活動計画において、救助や医療活動、物資受け入れ等を総合的かつ広域的に行う「大規模な広域防災拠点」の一つに選定（2015年（平成27年））
- 熊本国際空港株による新旅客ターミナルビルの整備（2023年（令和5年）3月整備完了）
- 大型テントやベッド等の資機材、資機材保管用コンテナを整備し、阿蘇くまもと空港隣接県有地内の旧県防災ヘリ格納庫に設置（2013年度（平成25年度））、定期的な管理と災害発生を想定した訓練の実施
- 崇城大学空港キャンパスの施設も活用可能（※2012年（平成24）年8月災害時の施設利用の協定締結）  
※格納庫4,000㎡、駐機場、講義棟、体育館棟

## ○ ヘリ2機による独自の救急搬送体制を構築

- ドクターヘリと防災消防ヘリとの2機連携による独自のヘリ救急搬送体制（10年目）

## ○ 災害医療コーディネーター及びDMATチームの設置と養成

- 県内8医療機関と協定締結し、17名の災害医療コーディネーターを選任し養成を支援
- DMATチームの養成を支援

## ○ 災害派遣福祉チーム（熊本DCAT）派遣体制

- 災害発生後速やかに福祉などの専門職チームを派遣できる体制を整備（県内7団体と協定締結）

## ○ 傷病者の受入能力

- 全国でもトップクラスの病院数、病床数、医師数  
※ 基幹災害拠点病院（1施設）、地域災害拠点病院（14施設）、自衛隊熊本病院
- 災害医療の拠点となる熊本赤十字病院（ドクターヘリ基地病院）まで空港から20分の立地
- 熊本赤十字病院に隣接して熊本県立大学（14万㎡）が立地しており、活用可能（1997年（平成9年）協定締結）

## ○ 阿蘇くまもと空港への災害医療資機材保管施設等の整備について国へ要望

- 阿蘇くまもと空港が「大規模な広域防災拠点」として、県境を越える広域医療搬送の拠点としての役割を担えるよう施設整備に関する要望活動を実施

## ○ 九州全体を視野に入れた災害医療提供体制の整備に向けた検討

- 国や九州の行政関係者や九州各県DMATなどの関係者との連携強化と災害医療提供体制の充実・強化を図るため災害時医療救護活動訓練を実施

### 課題

#### SCU適地とした空港隣接県有地（旧防災ヘリ格納庫等）の運営方法や九州一体となった災害医療体制整備に向けた検討

- SCUの具体的な運営方法等の整備
- 九州を視野に入れた災害医療提供体制の整備

### 対応策

- 九州を支える災害医療提供体制整備に向けた他県や関係機関との連携（健康福祉部）
- 災害発生時に即応できる「SCU運営マニュアル」の作成（健康福祉部）
- 阿蘇くまもと空港への災害医療資機材保管施設等の整備について国へ要望（企画振興部、健康福祉部）



【出典：熊本災害デジタルマガジ / 提供者：熊本県】

# 九州を支える広域防災拠点の取組

## 【 ⑦ 水・食料・医薬品等の備蓄・供給機能】

### 取組方針

被災者支援に不可欠な水・食料・医薬品等の供給体制の充実・強化

### 必要な機能・施設

- 航空機等による迅速な物資搬送能力
- 広域支援に必要な水、食料、医薬品等の確保・供給体制

水や豊かな水に育まれた  
食料、医薬品等



【出典：熊本災害デジタルアーカイブ / 提供者：大津町】



【出典：熊本災害デジタルアーカイブ / 提供者：合志市】



【出典：熊本災害デジタルアーカイブ / 提供者：防衛省】



### 現状

#### ○ 物資の搬送能力

- 陸上自衛隊の大型輸送ヘリ部隊が存在（自衛隊高遊原分屯地）
- 市町村等保有の給水車（15台）

#### ○ 阿蘇くまもと空港への救援物資保管施設等の整備について国へ要望

- 阿蘇くまもと空港が「大規模な広域防災拠点」として、県境を越えての物資搬送の拠点としての役割を担えるよう施設整備に関する要望活動を実施

#### ○ 民間事業者との連携拡大

- 物資の受入・輸送等に関する協定を締結
  - ・ 県トラック協会、県倉庫協会、物流事業者3社（2017年（平成29年度））
  - ・ 赤十字飛行奉仕団熊本支隊（2019年（平成31年））
- 災害時の救助物資の供給等に関する協定を締結
- 食品メーカーも多数立地542社
- 熊本県石油商業組合、一般社団法人熊本県LPガス協会と災害時における燃料の供給に関する協定を締結

## ○ 熊本が保有する物資等の把握

- 市町村の備蓄品の保有数等に関する調査を実施（2021年（令和3年））
- 災害協定を結んだ企業や団体の災害時における物資の提供可能量調査を実施（2021年（令和3年））
  - ・食料（約46万食：約5万人×3日分）を確保
  - ・ペットボトル（500ml）等の飲料水（約42万本）
  - ・県内保有の給水車で、ペットボトル（500ml）6,280万本分を給水可能

## ○ 豊富な水資源と農林水産物

- 良質な地下水が豊富で、水道用水の約8割が地下水
- 豊かな水に育まれた農林水産物などの資源  
食料自給率159%（生産額ベース）  
農業産出額全国5位
- 県南地域で、食品関連の研究開発機関や企業等を集積させるフードバレー構想を推進

## ○ 医薬品製造メーカーの立地

- 発生医学やエイズに関する世界的な研究拠点である大学やインフルエンザワクチン等の生物学的製剤の研究開発・製造を行う国内有数の企業も存在

## 課題

### 県内の各物資集積拠点から被災地まで供給していく仕組みづくり

- 九州を視野に入れた水・食料・医薬品等の供給体制の構築
- 支援活動における阿蘇くまもと空港と高遊原分屯地の連携強化

## 対応策

- 支援物資の確保、備蓄及び被災県各地への供給体制の構築に向けた検討、国、他県等の協議、シミュレーションの実施と民間事業者等との連携拡大  
(危機管理防災課、健康福祉部、商工労働部)
- 阿蘇くまもと空港と高遊原分屯地の一体的活用に向けた連絡通路の確保や分屯地駐機場の強化を国へ要望（再掲）  
(危機管理防災課、企画振興部)
- 県内市町村と連携した被災地への物資支援に向けた検討  
(危機管理防災課、健康福祉部)
- 阿蘇くまもと空港への救援物資保管施設等の整備について国に要望  
(危機管理防災課、企画振興部、健康福祉部)



【出典：航空自衛隊ホームページ】

# 九州を支える広域防災拠点の取組

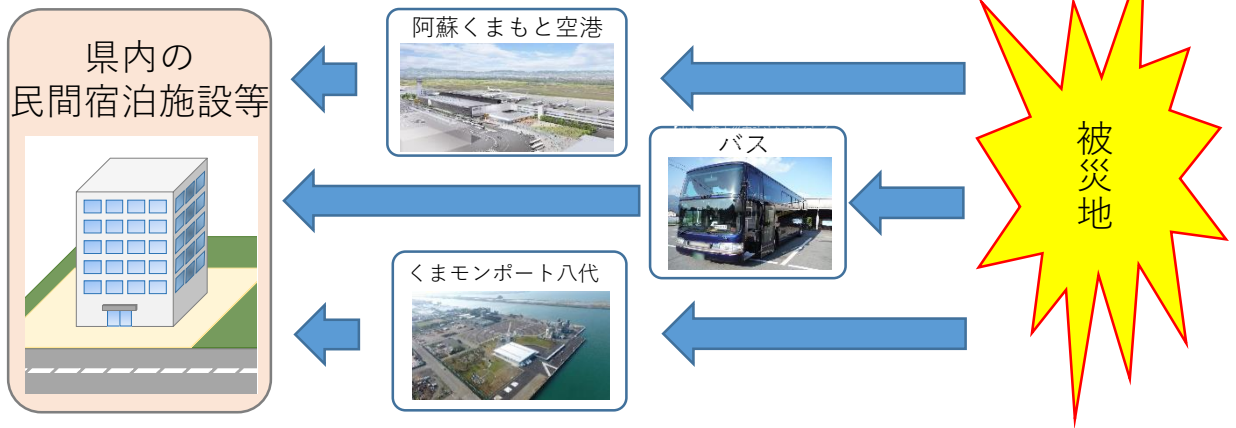
## 【 8 避難者受入れ機能】

### 取組方針

九州各県からの避難者の受入体制の整備

### 必要な機能・施設

- 被災地からの交通アクセスがよい、被災者が避難しやすいなどの立地性
- 津波災害を受けにくい、低リスク性
- 広域避難の実施に向けた県及び市町村の連携体制（宿泊施設、駐車施設等の確保）
- 避難先への容易な移動が可能な空港、港、鉄道、高速道路網などのインフラ



### 現状

#### ○ 九州の中央に位置（へりで30分の活動圏内）

- 阿蘇くまもと空港から各県庁まで約100km前後の距離

#### ○ 県内の広域避難に関する基本スキームの構築と手引きを作成

- 広域避難の検討、実施にあたり、アドバイザーを派遣する等市町村間の連携を支援

#### ○ 県内の広域避難における避難場所及び避難手段等の事前確保

- 候補施設：県有施設4施設、民間宿泊施設16施設
- 運送事業者：15事業者

#### ○ ホテル等の民間宿泊施設及び県内市町村の指定避難所

- 宿泊施設数（約1,600か所）、定員数（約75,000人）
- 指定一般避難所数（1,139か所）、想定収容人数（408,903人）

#### ○ バス運送事業者

- 貸切バス事業者数（54社）

## ○ 重要港湾「八代港」、「熊本港」の整備

- 八代港：水深14m航路を整備中  
耐震強化岸壁、大型バス最大150台分の駐車場、コンテナターミナルを整備
- 熊本港：水深10m航路、水深10m耐震強化岸壁の整備へ向けた検討

## ○ 九州における縦軸・横軸の整備促進

- 縦軸は「南九州西回り自動車道」、横軸は「九州中央自動車道」や「中九州横断道路」を整備中

## ○ 鉄道、道路の結節点

- 鉄道（JR九州鹿児島本線・豊肥本線・肥薩線、肥薩おれんじ鉄道）
- 道路（九州縦貫自動車道、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、中九州横断道路）

### 課題

県域を越えた大量の避難者の受入れのための体制等に関する検討が必要

- 被災地からの避難者の移送体制の構築
- 避難者の受入施設や運送事業者の確保

### 対応策

- 南海トラフ地震を想定した避難者の移送体制の構築に向けた検討、他県等との協議、シミュレーションの実施（危機管理防災課）
- ホテル等の避難者受入施設の確保（危機管理防災課）
- 避難者運送事業者の確保（危機管理防災課）
- 官民の連携した避難者受入れのあり方の検討（危機管理防災課）

# 九州を支える広域防災拠点の取組

## 【 ⑨ 災害対応ノウハウ等の提供・発信機能】

### 取組方針

平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害の経験で得た実効性の高い災害対応力や教訓などを国内外に提供・発信

### 必要な機能・施設

- 情報を効果的に発信する拠点施設
- 災害の経験やそこから得た教訓・ノウハウを発信する写真、映像等の災害関連資料
- 災害対応力の強化、防災意識の向上を図る教育プログラム



全国に発信

世界に発信

### 現状

#### ○ 防災学習機能も備えた「新防災センター」

- 防災学習機能を備えた「新防災センター」の整備（2023年(令和5年)3月整備完了)

#### ○ 2度の大きな災害を経験したことによる災害対応及び復旧・復興のノウハウが蓄積

- 熊本地震・令和2年7月豪雨における災害対応を検証し、当時の課題等について、その対応策を整理し、順次改善。現在も不断に取組み継続中

#### ○ 熊本地震の災害対応の課題や教訓を整理

- 熊本地震の概ね3か月間の対応に関する検証報告書を作成（初動・応急対応編）（2017年（平成29年）3月）
- 熊本地震の発生4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書を作成（復旧・復興編）（2018年（平成30年）3月）

#### ○ 令和2年7月豪雨の災害対応の課題や教訓を整理

- 令和2年7月豪雨における災害対応の振り返りを作成（コロナ禍における災害対応含む）（2021年（令和3年）7月）

#### ○ 災害関連資料を蓄積した専用ウェブサイト

- 大規模災害の記憶・記録を風化させず、後世に伝承するため、写真、映像等の災害関連資料を公開する「熊本災害デジタルアーカイブサイト」を構築
  - ・ 熊本地震（約20万件掲載）
  - ・ 令和2年7月豪雨（約10万件掲載予定）



## ○ 日本全国の防災イベント等での情報発信

- ぼうさいこくたい 2018（東京都）、2019（愛知県名古屋市）  
2021（広島県広島市）、2021（岩手県釜石市）
- 東京臨海広域防災公園震災パネル展（2021年（令和3年）～）
- 国立国会図書館「ひなぎく」サイトでの特集掲載（2018年（平成30年）～）

## ○ 熊本地震の記憶を未来へ遺し学ぶ回廊型の「熊本地震震災ミュージアム」

- 「新防災センター」と「旧東海大学阿蘇キャンパス」を中核拠点に、県内各地に点在する震災遺構等を巡る回廊形式の震災ミュージアムの創設

### 課題

2つの大きな災害で多くの支援を受けた本県として、被災自治体への支援や全国の災害対応力の強化に貢献するため、災害対応ノウハウ等の更なる提供・発信が必要

- 経験や教訓・ノウハウ等の提供・発信の強化

### 対応策

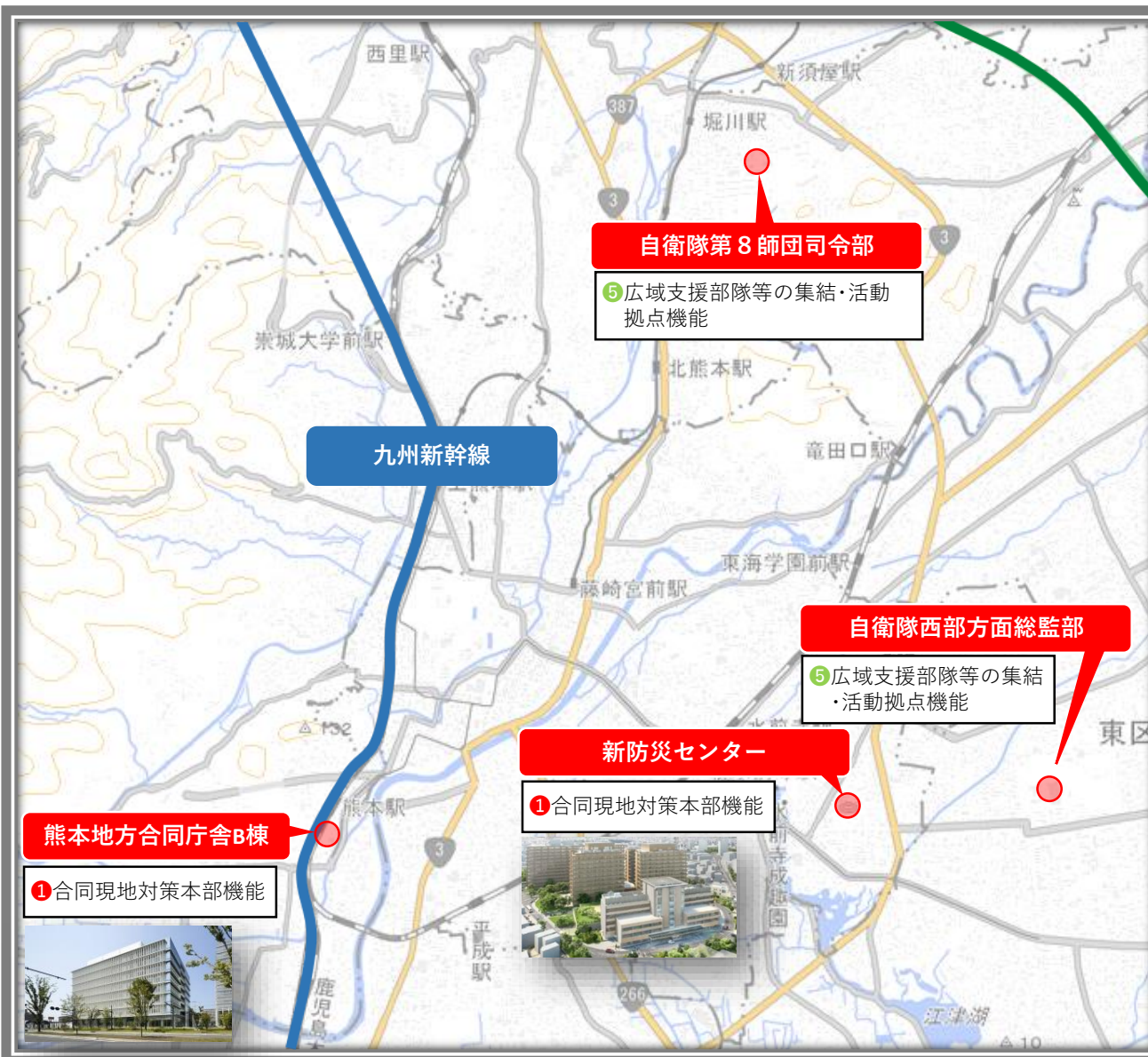
- 災害発生時、職員の派遣等を通じて災害対応のノウハウを提供（危機管理防災課）
- 新防災センターと旧東海大学阿蘇キャンパスの2つの拠点を中心とした災害の教訓・ノウハウ（コロナ禍における災害対応含む）の発信（危機管理防災課、観光戦略部）
- 熊本災害デジタルアーカイブを通じた、災害関連資料の国内外への発信（危機管理防災課）
- 県内外からの防災研修者を受け入れる新防災センター「震災ミュージアム（展示室）」の整備と学習メニューの構築（危機管理防災課）



# 熊本の主な広域

## 優位性 ポテンシャル

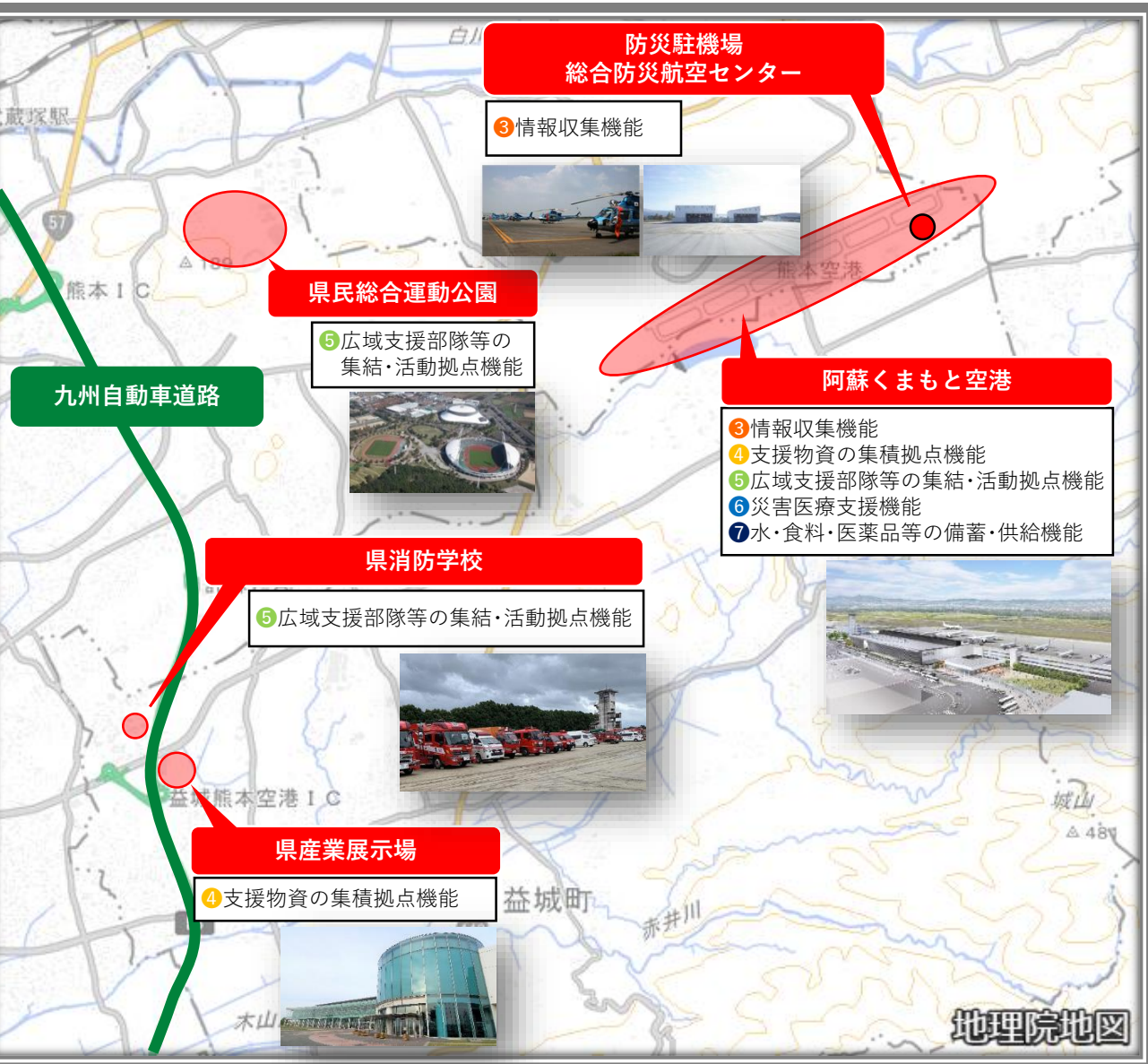
- 1 九州の中央に位置する熊本
- 2 防災拠点としての指令機能が集積
- 3 災害に強く、即応できる能力を有している阿蘇くまもと空港
- 4 災害時の医療拠点としての機能
- 5 迅速に水や食料、医薬品などを供給する能力
- 6 平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨の経験を踏まえた実効性の高い災害対応力



# 防災拠点／機能

## 機能

- ① 合同現地対策本部機能
- ② 九州各県へのアクセス機能
- ③ 情報収集機能
- ④ 支援物資の集積拠点機能
- ⑤ 広域支援部隊等の集結・活動拠点機能
- ⑥ 災害医療支援機能
- ⑦ 水・食料・医薬品等の備蓄・供給機能
- ⑧ 避難者受入れ機能
- ⑨ 災害対応ノウハウ等の提供・発信機能



出典：国土地理院ウェブサイト  
 ※地理院地図を加工して作成



熊本県知事公室危機管理防災課

T E L : 096-333-2837

F A X : 096-383-1503

E-mail : [kikibosai@pref.kumamoto.lg.jp](mailto:kikibosai@pref.kumamoto.lg.jp)